

平成 16 年 10 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 6 月 18 日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 明紀

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画管理部長 氏名 金田 滋一 TEL (076) 276 - 2121

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 4 月中間期の連結業績(平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	10,637	2.1	80	31.7	84	20.1
15 年 4 月中間期	10,863	7.9	118		106	
15 年 10 月期	22,354	5.9	312		246	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	35	276.3	2	08		
15 年 4 月中間期	9		0	57		
15 年 10 月期	50		3	01		

(注) 持分法投資損益 16 年 4 月中間期 百万円 15 年 4 月中間期 百万円 15 年 10 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 4 月中間期 17,047,515 株 15 年 4 月中間期 16,557,856 株 15 年 10 月期 16,722,086 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 4 月中間期	20,191	11,736	58.1	689 18
15 年 4 月中間期	20,584	11,578	56.2	699 44
15 年 10 月期	20,677	11,676	56.5	684 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 4 月中間期 17,029,472 株 15 年 4 月中間期 16,553,607 株 15 年 10 月期 17,052,134 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 4 月中間期	684	240	853	3,464
15 年 4 月中間期	658	135	145	3,378
15 年 10 月期	1,203	277	91	3,842

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

異動はありません。

2. 16 年 10 月期の連結業績予想(平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,800	400	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 74 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社4社で構成され、陶磁器事業、電子セラミック事業及び住設環境機器事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

(1) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売㈱）が国内における総販売代理店として販売活動をしております。また、一部の製造工程については、関連会社1社（㈱山前製陶所）に下請させております。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、非連結子会社（NIKKO (ASIA) CO., LTD.）及び関連会社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社（ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.）が陶磁器食器の一部を当社へ供給しております。

更に、関連会社1社（ニッコー・サービス㈱）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

(2) 電子セラミック事業

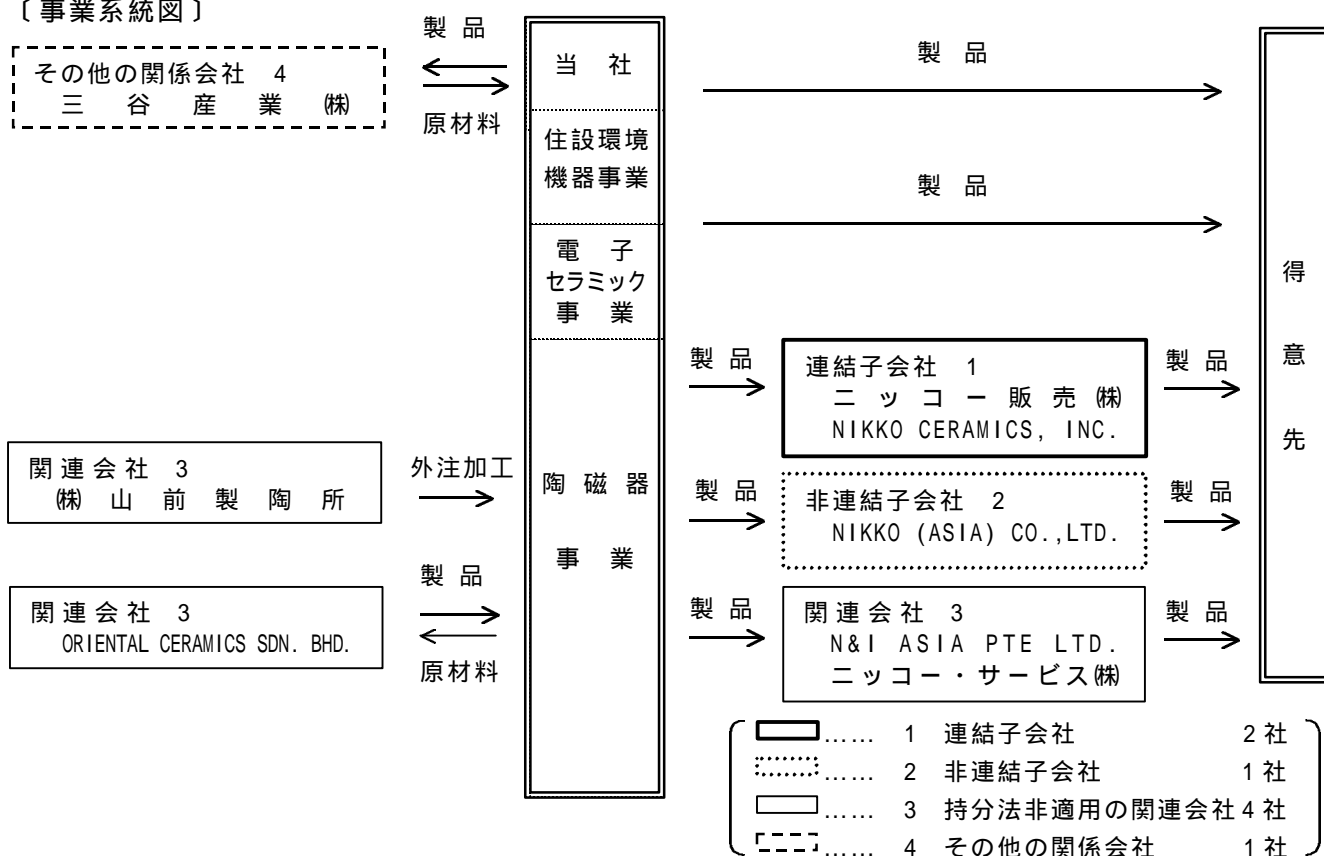
当社が製造販売を行っております。

(3) 住設環境機器事業

当社が製造販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。

〔事業系統図〕



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは市場の変化に的確に対応して、ハイスピード型のモノづくりの体制をベースに、顧客満足により適合した商品とサービスの提供を通じて、広く社会に貢献することを基本理念としております。

そのために常に新しい観点から商品構造を見直しして、コア商品を伸ばしていく一方、コストパフォーマンスの良い商品を他社よりもより早く、より差別化された品質とサービスによって提供できるよう努めてまいります。

このため、住設環境機器事業、電子セラミック事業、陶磁器事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品からその都度選定して進呈いたします。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略として、

顧客、そして市場からの課題に果敢に挑戦するソリューション（問題解決）型企業力の強化
研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた技術の「技術ブランド力」としての確立と、
顧客の信頼を高める「コーポレート・ブランド」の向上

を掲げ、顧客志向の製品開発を強化し新規顧客開拓を進め、経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の向上に全力を傾注します。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことであります。

この考え方にもとづき、執行役員制度を導入し業務執行の責任と権限を明確にし、また厳しい経営環境に迅速に対応し経営責任を明確にすべく取締役の任期を1年としております。

経営体制は社内取締役10名、社外取締役3名に執行役員12名で構成しており、全役員出席の年5回の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定しております。

社外監査役3名を含む監査役4名（うち常勤監査役は2名）は、取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督しており、さらなる監査役制度の充実に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期は、米国では雇用の改善や消費の増加により景気は回復し、わが国経済も、輸出や設備投資が増加し、雇用情勢も持ち直しが見られ、個人消費も一部に回復の兆しが見受けられるなど、総じて景気は堅調な動きで推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは新製品の開発や新規の顧客開拓に努めました結果、売上高は前中間期比2.1%減の106億円37百万円となり、経常利益は前中間期比20.1%減の84百万円、中間純利益は前中間期比276.3%増の35百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

水処理機器はコンパクトタイプの合併処理浄化槽が、家庭用の小型タイプと店舗、集合住宅向けの中型タイプでラインナップが整い、ともに堅調な売上となりました。

戸建て住宅用システムバスルームでは、タイル仕様のフリ－プラン仕様が高級化志向に適合し増加しました。

タイル建材では、住宅用の床タイルが顧客サービスの向上とオリジナリティのある商品の提供により堅調に推移しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前中間期比2.3%増の56億28百万円となり、営業利益は前中間期比13.7%増の3億65百万円となりました。

〔電子セラミック事業〕

国内は新製品の立ち上げ遅れや得意先の生産調整の影響を受け低迷しましたが、自動車向けの積層基板や光センサーモジュールなどは堅調に推移しました。

輸出は米国向けのパソコン周辺機器用は増加したものの、東南アジア向けの高周波部品は低迷し輸出は減少しました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前中間期比2.3%減の24億12百万円となり、営業利益は前中間期比22.4%減の80百万円となりました。

〔陶磁器事業〕

米国市場はOEM商品は堅調に推移しましたが、一般小売市場向けは伸び悩みました。米国以外の海外市場では、新規開拓の南アジアやロシア向けは増加したものの、欧州向けOEM商品や韓国向けなどが減少しました。

国内においては提案型商品など一部増加が見られましたものの、業務用の競争が厳しく、小売市場向けも低迷が続きました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前期比10.2%減の25億96百万円、営業損益は前期の64百万円の損失に対し70百万円の損失となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、着実な景気回復が期待されますが、中東情勢の不安や原材料価格の騰勢など不安定な経済環境の要因も見込まれます。

当社グループといたしましては、経営陣の若返りによるスピーディで柔軟性のある組織体制を構築し、それぞれの事業の特色を生かしながら業績の向上に全力を傾注いたします。

住設環境機器事業は、平成16年5月に四国の販売拠点として高松営業所を開設したことを契機に、より一層関西以西の販売を強化するとともに、顧客サービスの向上に努めハード、ソフト面における差別化を図ってまいります。

電子セラミック事業は、国内向けには無線LANや自動車向けの新商品を強化し、海外では米国やアジア向けの通信機器関連分野を中心に拡販してまいります。

陶磁器事業につきましては、国内は都市型社員レストランや医療施設などの市場を中心に提案型商品の拡充に注力し、海外では平成16年1月に設立したタイの販売会社を拠点に、西南アジア地域の新しい顧客開拓を推進してまいります。

以上により通期の見通しとしましては、売上高228億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円（前中間連結会計期間は3億75百万円の増加）の減少となり、当中間会計期間末残高は34億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6億84百万円（前中間連結会計期間は6億58百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加があったものの、売掛債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億40百万円（前中間連結会計期間は1億35百万円の減少）となりました。これは、主に、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出と定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、前期末の配当に加え、短期借入金が増減したため、財務活動による資金の減少は8億53百万円（前中間連結会計期間は1億45百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 14 年 10 月期		平成 15 年 10 月期		平成 16 年 10 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	58.1	57.4	56.2	56.5	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	18.5	18.6	26.4	30.4
債務償還年数 (年)	3.2	2.5	2.2	2.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	21.2	26.6	25.5	35.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間連結会計期間末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	14,160	70.1	14,605	70.6	445	14,283	69.4
1. 現金及び預金	3,649		3,907		257	3,443	
2. 受取手形及び売掛金	4,356		5,053		697	4,873	
3. たな卸資産	5,494		5,135		358	5,646	
4. 繰延税金資産	552		408		144	290	
5. その他の流動資産	164		153		10	108	
6. 貸倒引当金	57		52		4	78	
固定資産	6,030	29.9	6,070	29.4	40	6,297	30.6
(1) 有形固定資産	4,453	22.1	4,525	21.9	71	4,660	22.6
1. 建物及び構築物	2,163		2,223		59	2,282	
2. 機械装置及び運搬具	985		1,018		33	1,096	
3. 工具器具及び備品	204		199		4	187	
4. 土地	1,052		1,052			1,052	
5. 建設仮勘定	48		30		17	41	
(2) 無形固定資産	36	0.2	38	0.2	1	40	0.2
(3) 投資その他の資産	1,540	7.6	1,506	7.3	33	1,596	7.8
1. 投資有価証券	1,123		1,000		122	1,001	
2. 繰延税金資産	187		229		42	315	
3. その他の投資	245		306		60	339	
4. 貸倒引当金	16		29		13	59	
繰延資産	1	0.0	2	0.0	1	3	0.0
資産合計	20,191	100.0	20,677	100.0	486	20,584	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	7,963	39.4	8,536	41.3	572	8,668	42.1
1. 支払手形及び買掛金	4,411		4,348		63	4,441	
2. 短期借入金	2,147		2,924		776	2,916	
3. 未払法人税等	175		46		128	17	
4. 未払消費税等	58		65		6	54	
5. 未払費用	219		207		11	210	
6. 賞与引当金	432		416		16	413	
7. その他の流動負債	519		529		9	614	
固定負債	491	2.5	464	2.2	27	333	1.7
1. 関係会社事業損失引当金	52		52			52	
2. その他の固定負債	439		412		27	281	
負債合計	8,455	41.9	9,001	43.5	545	9,001	43.8
少数株主持分						4	0.0
(資本の部)							
資本金	2,800	13.9	2,800	13.5		2,800	13.6
資本剰余金	3,240	16.0	3,240	15.7		3,239	15.7
利益剰余金	5,814	28.8	5,847	28.3	32	5,872	28.5
その他有価証券評価差額金	16	0.1	84	0.4	68	89	0.4
為替換算調整勘定	88	0.4	120	0.6	31	128	0.6
自己株式	12	0.1	4	0.0	8	116	0.6
資本合計	11,736	58.1	11,676	56.5	59	11,578	56.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,191	100.0	20,677	100.0	486	20,584	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減 (は 減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日		自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日			自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高		10,637	100.0	10,863	100.0	225	22,354	100.0
売 上 原 価		7,970	74.9	8,256	76.0	285	16,980	76.0
売 上 総 利 益		2,667	25.1	2,607	24.0	60	5,373	24.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,586	24.3	2,489	22.9	97	5,061	22.6
営 業 利 益		80	0.8	118	1.1	37	312	1.4
営 業 外 収 益		44	0.4	31	0.3	12	67	0.3
1. 受 取 利 息		8		0		8	0	
2. そ の 他		35		31		4	67	
営 業 外 費 用		40	0.4	43	0.4	3	134	0.6
1. 支 払 利 差		19		24		5	47	
2. 為 替 の		6		4		1	59	
3. そ の 他		14		13		1	27	
経 常 利 益		84	0.8	106	1.0	21	246	1.1
特 別 利 益		0	0.0	7	0.1	6	9	0.0
1. そ の 他 の 特 別 利 益		0		7		6	9	
特 別 損 失		22	0.2	38	0.4	15	153	0.6
1. 固 定 資 産 除 却 損		2		10		7	10	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				28		28	38	
3. た な 卸 資 産 処 分 損							100	
4. そ の 他 の 特 別 損 失		20				20	2	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		62	0.6	75	0.7	12	102	0.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		175	1.6	20	0.2	154	46	0.2
法 人 税 等 調 整 額		147	1.3	49	0.4	197	14	0.1
少 数 株 主 損 失 (加 算)				3	0.0	3	8	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		35	0.3	9	0.1	26	50	0.2

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結中間会計期間		前連結中間会計期間		前連結会計年度の 要約剰余金計算書	
	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日		自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日		自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	3,240	3,240	3,239	3,239	3,239	3,239
資本剰余金増加高 自己株式処分差益					0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,240		3,239		3,240
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	5,847	5,847	5,929	5,929	5,929	5,929
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	35	35	9	9	50	50
利益剰余金減少高 配当	68	68	66	66	132	132
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,814		5,872		5,847

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	62	75	102
2. 減 価 償 却 費	223	237	512
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)	9	22	78
4. 賞与引当金の増加額(減少額)	16	4	7
5. 退職給付引当金の増加額(減少額)	86		155
6. 受取利息及び受取配当金	8	3	0
7. 支 払 利 息	19	24	47
8. 固 定 資 産 除 却 損	2	10	10
9. 投資有価証券売却損		5	5
10. 投資有価証券評価損		28	38
11. 投資会員権評価損	2		
12. ゴルフ会員権売却損			2
13. 売上債権の減少額(増加額)	697	175	34
14. たな卸資産の減少額(増加額)	358	253	256
15. 仕入債務の増加額(減少額)	63	375	281
16. そ の 他	54	72	11
小 計	741	718	1,284
17. 利息及び配当金の受取額	8	3	0
18. 利息の支払額	19	24	47
19. 法人税等の支払額	46	37	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	684	658	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 定期預金の預入による支出	185	64	65
2. 定期預金の払戻による収入	65	65	65
3. 有形固定資産の取得による支出	169	130	286
4. 投資有価証券の取得による支出	7	52	56
5. 投資有価証券の売却による収入		19	21
6. 子会社株式の取得等による支出	0		2
7. そ の 他	56	26	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	135	277
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入金の純増加額(減少額)	776	75	67
2. 自己株式の売却による収入			112
3. 自己株式の取得による支出	8	3	3
4. 配当金の支払額	68	66	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	853	145	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	2	4
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	377	375	838
現金及び現金同等物の期首残高	3,842	3,003	3,003
現金及び現金同等物の(中間期末)期末残高	3,464	3,378	3,842

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び連結子会社名
2社 NIKKO CERAMICS, INC.
ニッコー販売株式会社
 - (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名
1社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.
上記の会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用会社の数及びその会社名
なし
 - (2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由
非連結子会社 1社 NIKKO (ASIA) CO., LTD.
関連会社 4社 ニッコー・サービス(株)、ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所
N&I ASIA PTE LTD.
上記の5社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
(有価証券)
その他有価証券
時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(たな卸資産)
親会社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。
海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
親会社では有形固定資産のうち建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
国内連結子会社では、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)、無形固定資産については定額法を採用しております。
海外連結子会社では、有形固定資産及び無形固定資産について定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

親会社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(退職給付引当金)

親会社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

親会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長時間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては振当処理を行い、商品スワップ取引及び金利通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

(6) その他の会計処理基準

親会社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の計上方法

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の戻入を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,660 百万円	10,224 百万円	10,466 百万円
2. 受取手形割引高	108 百万円	227 百万円	252 百万円
3. 手形信託譲渡高	772 百万円	738 百万円	732 百万円
4. 保証債務(保証予約含む)	70 百万円	61 百万円	72 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に計上されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,649 百万円	3,443 百万円	3,907 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	185 百万円	64 百万円	65 百万円
現金及び現金同等物	3,464 百万円	3,378 百万円	3,842 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

期別 区分	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	559	271	287	544	194	349	544	232	311
工 具 器 具 及 び 備 品	632	422	209	595	309	285	646	378	268
合計	1,191	694	497	1,139	503	635	1,191	610	580

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年内	210 百万円	201 百万円	213 百万円
1 年超	314 百万円	458 百万円	392 百万円
合計	525 百万円	659 百万円	606 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	122 百万円	113 百万円	231 百万円
減価償却費相当額	110 百万円	102 百万円	209 百万円
支払利息相当額	11 百万円	14 百万円	27 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	陶 磁 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,628	2,412	2,596	10,637		10,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,628	2,412	2,596	10,637		10,637
営 業 費 用	5,262	2,332	2,666	10,261	295	10,556
営業利益(損失)	365	80	70	376	(295)	80

前中間連結会計期間（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	陶 磁 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,503	2,468	2,891	10,863		10,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,503	2,468	2,891	10,863		10,863
営 業 費 用	5,181	2,364	2,955	10,502	243	10,745
営業利益(損失)	321	103	64	361	(243)	118

前連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	陶 磁 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,282	5,084	5,986	22,354		22,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,282	5,084	5,986	22,354		22,354
営 業 費 用	10,520	4,826	6,184	21,532	509	22,041
営業利益(損失)	762	257	197	821	(509)	312

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、 小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、 その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス、小型風力発電機
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、親会社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

(当中間連結会計期間) 295 百万円 (前中間連結会計期間) 243 百万円 (前連結会計年度) 509 百万円

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	302	528	102	933
連 結 売 上 高				10,637
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	2.8 %	5.0 %	1.0 %	8.8 %

前中間連結会計期間（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	371	681	105	1,158
連 結 売 上 高				10,863
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	3.4 %	6.3 %	1.0 %	10.7 %

前連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,313	1,474	175	2,963
連 結 売 上 高				22,354
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.9 %	6.6 %	0.8 %	13.3 %

（注）1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州 アメリカ、カナダ

ア ジ ア シンガポール、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 式 の 券 他	835	807	27
合 計	835	807	27

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
上 場 株 式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	309
非 上 場 内 国 債 券	6
合 計	315

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 式 の 券 他	806	656	149
合 計	806	656	149

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
上 場 株 式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	341
非 上 場 内 国 債 券	4
合 計	345

前連結会計年度（平成 15 年 10 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	323	344	20
（2）債券			
（3）その他			
小 計	323	344	20
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	509	346	163
（2）債券			
（3）その他			
小 計	509	346	163
合 計	833	690	142

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
21	5	0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	109
非上場内国債券	6
合 計	115

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券 社債		6		
（2）その他				
合 計		6		

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	当中間連結会計年度末 (平成 16 年 4 月 30 日現在)				前中間連結会計年度末 (平成 15 年 4 月 30 日現在)				前連結会計年度末 (平成 15 年 10 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価 損益 (は 損)	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価 損益 (は 損)	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価 損益 (は 損)
市場 以外 の 取 引	為替予約 取引 売建 米ドル									16		16	0

(注) 1. 時価の算定方法 先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 商品スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日	前連結会計年度 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日
	()	()	()	()
住設環境機器事業		4,085	3,887	7,991
電子セラミック事業		2,144	2,383	4,902
陶磁器事業		1,615	1,752	3,529
合計		7,846	8,024	16,423

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日		前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日		前連結会計年度 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日	
	()	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	()						
住設環境機器事業		452	193	467	320	1,025	358
電子セラミック事業		2,507	666	2,462	574	4,931	470
陶磁器事業							
合計		2,959	860	2,929	894	5,956	829

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日		前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日		前連結会計年度 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日	
	()	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	()		%		%		%
住設環境機器事業		5,628	52.9	5,503	50.7	11,282	50.5
電子セラミック事業		2,412	22.7	2,468	22.7	5,084	22.7
陶磁器事業		2,596	24.4	2,891	26.6	5,986	26.8
合計		10,637	100.0	10,863	100.0	22,354	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日		前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日		前連結会計年度 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日	
	()	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比
	()		%		%		%
電子セラミック事業		360	14.9	438	17.8	992	19.5
陶磁器事業		573	22.1	719	24.9	1,970	32.9
合計		933	8.8	1,158	10.7	2,963	13.3